



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社野田スクリーン
コード番号 6790 URL <http://www.nodascreen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 貞夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 小川 清志
定時株主総会開催予定日 平成23年7月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年7月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0568-79-0222
平成23年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	3,308	△11.3	248	△60.5	281	△57.9	173	△56.6
22年4月期	3,730	17.9	629	490.0	669	459.3	399	—

(注) 包括利益 23年4月期 157百万円 (△60.6%) 22年4月期 400百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	1,626.42	—	2.6	3.8	7.5
22年4月期	3,741.69	—	6.1	9.2	16.9

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	7,274	6,810	93.6	63,873.95
22年4月期	7,606	6,748	88.7	63,296.98

(参考) 自己資本 23年4月期 6,810百万円 22年4月期 6,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	335	△1,328	△95	1,937
22年4月期	844	△12	△83	3,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	300.00	—	500.00	800.00	85	21.4	1.3
23年4月期	—	400.00	—	200.00	600.00	63	36.9	0.9
24年4月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		29.4	

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,502	△19.1	77	△71.5	97	△65.0	54	△69.1	506.46
通期	3,320	0.4	220	△11.5	260	△7.4	145	△16.4	1,359.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年4月期	110,393 株	22年4月期	110,393 株
23年4月期	3,770 株	22年4月期	3,770 株
23年4月期	106,623 株	22年4月期	106,780 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	3,173	△11.9	210	△65.7	253	△62.2	134	△86.2
22年4月期	3,600	57.0	614	694.4	671	560.4	975	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	1,261.26	—
22年4月期	9,132.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年4月期	7,233		6,781		93.7	63,600.92
22年4月期	7,593		6,749		88.9	63,301.71

(参考) 自己資本 23年4月期 6,781百万円 22年4月期 6,749百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,437	△19.3	85	△67.8	45	△71.6	423.19
通期	3,093	△2.5	221	△12.6	117	△12.6	1,102.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
(8) 注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策効果の一巡による個人消費の低迷や円高の進行、デフレの長期化などの影響が見られたものの、中国をはじめとするアジア向けを中心とした輸出の増加や設備投資の持ち直しなどに下支えされ、緩やかな回復傾向をたどりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが非常に不透明な状況となっております。

プリント配線板業界におきましては、パソコンやスマートフォンなどの需要増により市場が牽引されましたが、アジア各国のプリント配線板メーカーの台頭などにより、厳しい環境の下で推移しました。

このような情勢のもと、中長期的な成長実現に向け、プリント配線板加工事業においては次世代加工技術の開発を推進しました。

また、化学材料事業では、山梨工場開設による生産体制の構築や新製品開発に注力いたしました。さらに、全社的な業務効率化や生産性向上に努め、徹底したコストダウンを図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,308,327千円（前年同期比11.3%減）となりました。

営業利益は248,632千円（前年同期比60.5%減）、経常利益は281,615千円（前年同期比57.9%減）、当期純利益は173,413千円（前年同期比56.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プリント配線板加工事業

プリント配線板加工事業は、前半においてはパソコン用半導体パッケージ向けのフラットプラグ加工が堅調に推移したものの、後半にかけ、一部製品の在庫調整やプリント配線板製造における市場環境の変化などにより、携帯電話用基板向けの有底ビア充填加工を中心として受注が大きく減少しました。

以上により、プリント配線板加工事業の売上高は2,178,816千円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は583,245千円（前年同期比25.7%減）となりました。

②化学材料事業

化学材料事業は、前半においては基板保護コーティング材料や小型モーター向けオイルバリア材料の受注が増加したことに加え、携帯電話筐体向け防水コーティング材料の受注獲得などにより堅調に推移しました。

しかしながら、後半にかけてコーティング材料における新規案件獲得の遅れや、山梨工場立上りともなう費用増などにより、前年同期比増収となったものの期初想定を下回る結果となりました。

以上により、化学材料事業の売上高は521,982千円（前年同期比40.1%増）、セグメント損失42,068千円（前年同期は27,652千円の利益）となりました。

③設備機器関連事業

設備機器関連事業は、プリント配線板加工用材料の受注が堅調に推移したものの、設備機器の受注が減少しました。

以上により、設備機器関連事業の売上高は607,528千円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益は122,920千円（前年同期比54.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、新興国を中心とした世界経済の回復基調は今後も継続するものと予測されますが、わが国経済においては、東日本大震災の影響により、先行きを予測するのが非常に困難な状況にあります。

当社グループを取巻く電子部品業界の環境としましては、パソコンやスマートフォンなど、最終製品の需要は引き続き堅調に推移すると思われるものの、アジア各国の競合企業の台頭による市場環境の悪化に加え、東日本大震災にともなう電力不足や部品調達難などによる日本国内における生産活動停滞の長期化など、厳しい状況が予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは、コア技術である「真空印刷技術」「平滑研磨技術」「フッ素樹脂重合技術」「化学材料ブレンド技術」を一層深化させるとともに、各事業における開発・製造・販売部門の連携を強固なものにすることで、市場ニーズに合致した製品をより早くリリースできるシステムの構築に努めます。また、同時に業務効率化や生産性の向上など徹底したコストダウンを継続し、企業体質の改善に努めます。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高3,320百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益220百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益260百万円（前年同期比7.4%減）、当期純利益145百万円（前年同期比16.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、7,274,831千円（前年同期比331,363千円減）となりました。負債は464,398千円（前年同期比392,882千円減）となりました。純資産は6,810,432千円（前年同期比61,518千円増）となりました。この結果、自己資本比率は93.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,937,710千円（前年同期比1,097,960千円減）となりました。

営業活動によって得られた資金は、335,554千円（前年同期比509,201千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益277,837千円、減価償却費296,368千円、売上債権の減少額294,902千円による増加、及び法人税等の支払い430,508千円による減少であります。

投資活動に使用された資金は、1,328,629千円（前年同期比1,315,818千円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（純額）867,720千円、有形固定資産の取得による支出468,872千円によるものであります。

財務活動に使用された資金は、95,103千円（前年同期比11,800千円増）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	89.9	93.7	88.7	93.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	32.5	73.7	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	848.6	1,279.9	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、連結配当性向30%を目標とし、健全な財務状況を維持しつつ、企業価値の向上を図り、当社の成長と発展に応じて利益還元を充実させていく方針であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を200円とし、中間配当400円と合わせて年間600円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間400円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスクの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

①製品市況について

当社グループは、多層プリント配線板及び半導体パッケージ基板の加工事業を展開しており、エレクトロニクス製品や半導体製品の市況に大きく影響を受ける状況にあります。

これらの製品は需要の変化が激しく技術の進歩も早いため、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。そのため、当社グループの業績は、これらの市況の変化により大きく影響を受ける可能性があります。

②競合について

当社グループの主力加工であるフラットプラグ加工は、プリント配線板のスルーホールを樹脂で埋め、表面を平滑加工するものであり、高機能プリント配線板の製造工程のひとつであります。

プリント配線板メーカーが同加工をより低いコストで内製化した場合、又は当社グループより低い価格で同加工を請負う競合他社が現れた場合、あるいはプリント配線板の製造技術の革新により同加工が不要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先について

当社グループは、特定の顧客に対する販売が全体の売上高に対して高い水準にありますが、当該販売先との間において、加工数量、価格等に関して将来にわたる継続的な取引契約は締結しておりません。

当該販売先が事業上又は技術上の重要な問題等、何らかの理由により当社グループとの取引を削減することとなった場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④設備機器の販売について

設備機器の販売につきましては、他の製品と比較して1件当たりの販売金額が大きいことから、その販売状況によって当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、製品の不具合により顧客の検収が遅延し、売掛金の回収が長期化した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤原材料等の供給について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、いくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。原材料等の需給状況及び市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。

また、効率的にかつ安いコストで原材料等の供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできていないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。

これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保障されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。

また、知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用及び経営資源が費やされる可能性があります。

⑦その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それらが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、スクリーン印刷法を用いたプリント配線板の加工と、電子部品等に用いられるフッ素ケミカル材料の開発ならびに製造・販売、電子部品の製造にかかる設備及び加工材料の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工事業

パソコンや携帯電話などの電子機器に搭載されるプリント配線板や半導体パッケージ基板をスクリーン印刷法等を用いて加工しております。

・フラットプラグ加工

当社が開発したプリント配線板のスルーホール永久穴埋め加工であります。

これは、多層プリント配線板等の各層間を導通させるために配置されたスルーホールを、スクリーン印刷法を用いて樹脂で充填し、硬化した後、表面に平滑研磨を施す工法であります。

（主な関係会社）当社及び広州野田電子有限公司

(2) 化学材料事業

電子部品における防水・防錆・防汚・絶縁などに用いられる主にフッ素を中心とした化学材料の開発・製造・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

(3) 設備機器関連事業

電子部品の加工・製造にかかる設備及びスクリーン印刷版、プリント配線板加工用材料の販売を行っております。

・電子部品の加工・製造にかかる設備の販売

プリント配線板加工用設備、電子部品洗浄設備等を電子部品製造メーカーに販売しております。

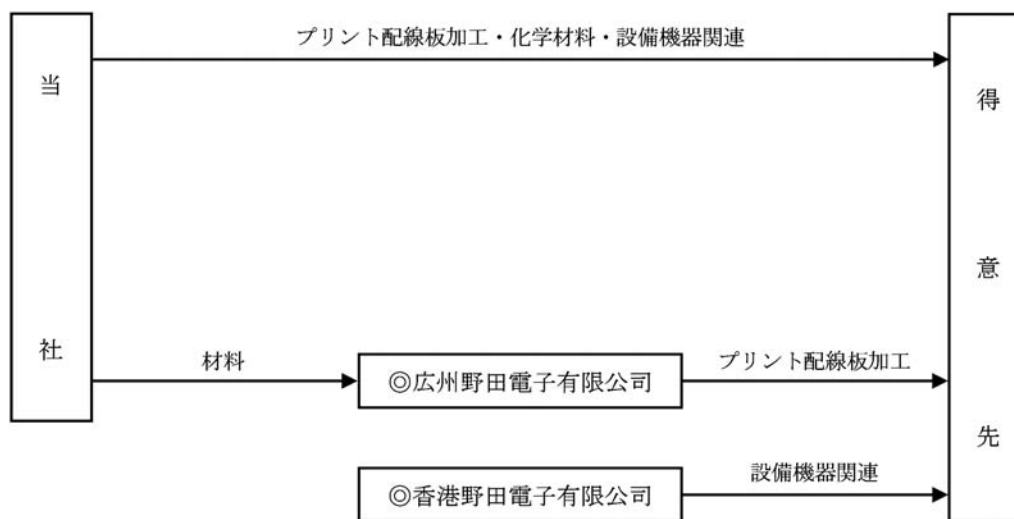
（主な関係会社）当社及び香港野田電子有限公司

・スクリーン印刷版及び加工材料の製造・販売

スクリーン印刷に用いる版及び、プリント配線板加工用材料の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はプリント配線板の外注加工業として創業いたしました。創業以来、スクリーン印刷を用いた工法こそ変わらないものの、現在では半導体パッケージなど最先端のプリント配線板加工を行っております。これは創業理念「野田スクリーンの原点は日々のモノ作りで流す汗、そこから生まれる独創的なアイデアである」に謳われているように、単なる受託加工を続けるのみならず、常に加工技術の限界に挑戦し、新たな技術を生み出し続けてきた結果であると自負しております。

私たちはこれまでどおり、プリント配線板加工において最先端の技術に挑戦し続けるとともに、フッ素化成品を中心とした化学材料分野の育成に注力してまいります。

電子部品業界の進化を、技術面・材料面で裏から支え、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、プリント配線板加工において持続的な売上成長を図るとともに、化学材料分野における事業拡大に注力し、連結売上高営業利益率20%以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①プリント配線板加工における技術革新と生産性の追求

プリント配線板においては、パソコンや家電製品の高性能化などにより、今後さらに難易度の高い加工要求が増加するものと予想されます。そのような状況に対応すべく、次世代の充填・研磨工法開発への取組みを推進してまいります。

また、既存の加工においては、生産技術革新活動及び生産革新活動についてプロジェクト化し取り組むことにより利益率の向上に努めてまいります。

②化学材料における事業拡大

化学材料は、防湿・防錆・防汚・絶縁用途など、自動車業界や電子部品業界等の幅広い分野で利用されております。このような状況において、当社はコア技術の育成と競争力のある商品の開発及び得意分野への深耕によって事業の強化を図ってまいります。

③薄膜コンデンサの事業化

エアロゾルCVDを用いた薄膜コンデンサの開発においては、市場要求に合わせた最適な製品開発及びプロセス設計を進め、早期事業化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,618	2,847,710
受取手形及び売掛金	1,221,061	※ 921,879
有価証券	142,087	—
商品及び製品	2,199	5,859
仕掛品	6,687	4,128
原材料及び貯蔵品	48,549	49,879
繰延税金資産	58,522	25,868
未収還付法人税等	—	66,541
その他	70,746	47,109
貸倒引当金	△2,446	△634
流動資産合計	4,688,026	3,968,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,644,999	2,844,479
減価償却累計額	△1,372,318	△1,398,373
建物及び構築物（純額）	1,272,681	1,446,106
機械装置及び運搬具	1,951,098	1,975,110
減価償却累計額	△1,594,058	△1,578,534
機械装置及び運搬具（純額）	357,040	396,576
工具、器具及び備品	206,710	226,858
減価償却累計額	△165,916	△184,644
工具、器具及び備品（純額）	40,793	42,213
土地	594,078	469,974
建設仮勘定	63,000	3,307
有形固定資産合計	2,327,593	2,358,177
無形固定資産		
その他	86,751	67,480
無形固定資産合計	86,751	67,480
投資その他の資産		
投資有価証券	375,882	367,267
長期貸付金	26,983	24,854
繰延税金資産	28,586	43,512
その他	89,212	473,675
貸倒引当金	△16,841	△28,480
投資その他の資産合計	503,823	880,830
固定資産合計	2,918,169	3,306,488
資産合計	7,606,195	7,274,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,493	127,703
未払法人税等	289,016	770
賞与引当金	74,306	62,549
その他	234,734	143,824
流動負債合計	732,550	334,847
固定負債		
長期未払金	94,211	94,211
退職給付引当金	25,519	30,340
その他	5,000	5,000
固定負債合計	124,730	129,551
負債合計	857,281	464,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金	2,051,849	2,051,849
利益剰余金	3,651,622	3,729,075
自己株式	△192,179	△192,179
株主資本合計	6,707,642	6,785,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,164	12,520
繰延ヘッジ損益	△51	△23
為替換算調整勘定	22,157	12,839
その他の包括利益累計額合計	41,271	25,336
純資産合計	6,748,914	6,810,432
負債純資産合計	7,606,195	7,274,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	3,730,043	3,308,327
売上原価	1,939,420	1,860,790
売上総利益	1,790,622	1,447,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,331	89,271
給料	424,292	449,592
賞与引当金繰入額	48,073	41,108
支払報酬	44,437	49,600
減価償却費	69,675	76,737
研究開発費	※1 103,889	※1 110,013
その他	379,880	382,581
販売費及び一般管理費合計	1,161,579	1,198,904
営業利益	629,042	248,632
営業外収益		
受取利息	20,820	21,169
受取配当金	799	867
受取賃貸料	41,914	41,914
その他	13,553	9,302
営業外収益合計	77,088	73,253
営業外費用		
為替差損	12,070	19,210
貸与資産減価償却費	11,410	8,215
貸倒引当金繰入額	13,491	12,796
その他	93	48
営業外費用合計	37,066	40,270
経常利益	669,064	281,615
特別利益		
前期損益修正益	—	497
固定資産売却益	—	※2 563
特別利益合計	—	1,060
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,312	※3 1,347
固定資産除却損	※4 1,144	※4 160
減損損失	※5 1,446	※5 3,330
会員権売却損	7,514	—
特別損失合計	18,417	4,838
税金等調整前当期純利益	650,646	277,837
法人税、住民税及び事業税	298,137	82,174
法人税等調整額	△47,031	22,250
法人税等合計	251,105	104,424
少数株主損益調整前当期純利益	399,540	173,413
当期純利益	399,540	173,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	399,540	173,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,643
繰延ヘッジ損益	—	27
為替換算調整勘定	—	△9,318
その他の包括利益合計	—	※2 △15,934
包括利益	—	※1 157,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	157,478
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
前期末残高	3,314,782	3,651,622
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,476	—
当期変動額		
剰余金の配当	△64,177	△95,960
当期純利益	399,540	173,413
当期変動額合計	335,363	77,452
当期末残高	3,651,622	3,729,075
自己株式		
前期末残高	△173,069	△192,179
当期変動額		
自己株式の取得	△19,109	—
当期変動額合計	△19,109	—
当期末残高	△192,179	△192,179
株主資本合計		
前期末残高	6,389,912	6,707,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,476	—
当期変動額		
剰余金の配当	△64,177	△95,960
当期純利益	399,540	173,413
自己株式の取得	△19,109	—
当期変動額合計	316,253	77,452
当期末残高	6,707,642	6,785,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,466	19,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,697	△6,643
当期変動額合計	8,697	△6,643
当期末残高	19,164	12,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	27
当期変動額合計	△51	27
当期末残高	△51	△23
為替換算調整勘定		
前期末残高	30,222	22,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,064	△9,318
当期変動額合計	△8,064	△9,318
当期末残高	22,157	12,839
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	40,689	41,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	△15,934
当期変動額合計	582	△15,934
当期末残高	41,271	25,336
純資産合計		
前期末残高	6,430,601	6,748,914
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,476	—
当期変動額		
剰余金の配当	△64,177	△95,960
当期純利益	399,540	173,413
自己株式の取得	△19,109	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	△15,934
当期変動額合計	316,835	61,518
当期末残高	6,748,914	6,810,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,646	277,837
減価償却費	305,108	296,368
減損損失	1,446	3,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,919	4,820
受取利息及び受取配当金	△21,619	△22,036
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,312	783
有形固定資産除却損	1,144	160
売上債権の増減額 (△は増加)	△450,407	294,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,308	△2,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,281	△5,591
前渡金の増減額 (△は増加)	41,673	12,869
その他	132,870	△115,487
小計	732,847	745,181
利息及び配当金の受取額	20,076	20,881
法人税等の還付額	117,271	—
法人税等の支払額	△25,438	△430,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,756	335,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,215	△1,110,000
定期預金の払戻による収入	300,000	242,280
有形固定資産の取得による支出	△310,166	△468,872
有形固定資産の売却による収入	2,145	408
無形固定資産の取得による支出	△1,268	△5,675
投資有価証券の取得による支出	△2,546	△2,570
貸付金の回収による収入	566	—
その他	43,672	15,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,810	△1,328,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19,109	—
配当金の支払額	△64,192	△95,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,302	△95,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,107	△9,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	739,535	△1,097,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,135	3,035,671
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,035,671	* 1,937,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた会社 2社 連結子会社の名称 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司 株式会社エヌアイマテリアルは平成21年 5月1日付で当社を存続会社とする吸収 合併を行い解散したため、連結の範囲か ら除外しております。	連結の範囲に含めた会社 2社 連結子会社の名称 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、広州野田電子有限公 司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31 日を仮決算日とする財務諸表を使用してお ります。 また、香港野田電子有限公司の決算日 は、3月31日であります。連結財務諸表の 作成に当たっては、同決算日現在の財務諸 表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法） なお、連結子会社の原材料・貯蔵品 については、最終仕入原価法によっ ております。	(1) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>—————</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは発生しておりません。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)</p>
<p>企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初を実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「建物」及び「土地」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より投資その他の資産に「投資不動産」として計上することに変更いたしました。 なお、前期における「建物」に含まれる「投資不動産」の「建物」の金額は29,556千円、「土地」に含まれる「投資不動産」の「土地」の金額は124,103千円であります。 (連結損益計算書)</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (平成23年 4月30日)
	※ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。 受取手形 21,124千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)				当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)			
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,889千円				※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,013千円			
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,509千円 機械装置 2,132千円 土地 670千円				※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,342千円 工具、器具及び備品 5千円			
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 6千円 工具、器具及び備品 1,137千円				※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 111千円 工具、器具及び備品 49千円			
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	種類	用途	金額	場所	種類	用途	金額
愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	1,427千円	愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	2,957千円
愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	19千円	愛知県小牧市	その他の設備	遊休資産	372千円
<p>当社グループは、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	400,123千円
少数株主に係る包括利益	—
計	400,123
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,697千円
繰延ヘッジ損益	△51
為替換算調整勘定	△8,064
計	582

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類

総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,393	—	—	110,393
合計	110,393	—	—	110,393
自己株式				
普通株式(注)	3,241	529	—	3,770
合計	3,241	529	—	3,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	32,145	300	平成21年4月30日	平成21年7月27日
平成21年12月3日 取締役会	普通株式	32,031	300	平成21年10月31日	平成21年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,311	利益剰余金	500	平成22年4月30日	平成22年7月26日

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	110,393	—	—	110,393
合計	110,393	—	—	110,393
自己株式				
普通株式	3,770	—	—	3,770
合計	3,770	—	—	3,770

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,311	500	平成22年4月30日	平成22年7月26日
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	42,649	400	平成22年10月31日	平成22年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	21,324	利益剰余金	200	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金 3,140,618千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ247,035千円 有価証券(MMF) 142,087千円 現金及び現金同等物 3,035,671千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金 2,847,710千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ910,000千円 現金及び現金同等物 1,937,710千円</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,513,152	1,216,890	3,730,043	—	3,730,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,249	1,249	(1,249)	—
計	2,513,152	1,218,139	3,731,292	(1,249)	3,730,043
営業費用	1,727,882	921,055	2,648,938	452,061	3,101,000
営業利益	785,269	297,083	1,082,353	(453,310)	629,042
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,891,800	597,077	3,488,877	4,117,317	7,606,195
減価償却費	231,165	17,232	248,397	56,711	305,108
減損損失	1,427	19	1,446	—	1,446
資本的支出	20,564	221,316	241,880	13,531	255,412

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プリント配線板加工事業……フラットプラグ加工

(2) 設備機器関連事業……設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は455,152千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は4,355,812千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスによって事業を「プリント配線板加工事業」、「化学材料事業」、「設備機器関連事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「プリント配線板加工事業」は、電子機器に内蔵されるプリント配線板のスルーホールなどにスクリーン印刷を用いて樹脂充填し、平滑研磨により、フラットプラグ加工や有底ビア充填加工、アンダーコート加工などを行う事業であります。

「化学材料事業」は、電子部品等に用いられる化学材料を開発から製造、販売まで一貫して行う事業であります。

「設備機器関連事業」は、プリント配線板加工用材料の製造販売や、電子部品製造装置の販売を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

（単位：千円）

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,513,152	372,687	844,203	3,730,043
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,249	1,249
計	2,513,152	372,687	845,452	3,731,292
セグメント利益	785,269	27,652	269,431	1,082,353
セグメント資産	2,891,800	349,962	247,115	3,488,877
その他の項目				
減価償却費	231,165	17,159	72	248,397
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,564	221,316	—	241,880

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,178,816	521,982	607,528	3,308,327
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	47,962	47,962
計	2,178,816	521,982	655,490	3,356,289
セグメント利益又は損失（△）	583,245	△42,068	122,920	664,097
セグメント資産	2,410,715	905,482	188,554	3,504,752
その他の項目				
減価償却費	186,725	58,917	1,576	247,219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	71,422	430,468	89	501,979

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,731,292	3,356,289
セグメント間取引消去	△1,249	△47,962
連結財務諸表の売上高	3,730,043	3,308,327

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,082,353	664,097
セグメント間取引消去	1,841	△2,714
全社費用（注）	△455,152	△412,751
連結財務諸表の営業利益	629,042	248,632

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,488,877	3,504,752
セグメント間取引消去	△238,495	△226,352
全社資産（注）	4,355,812	3,996,431
連結財務諸表の資産合計	7,606,195	7,274,831

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	248,397	247,219	56,711	49,148	305,108	296,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,880	501,979	13,531	△30,163	255,412	471,816

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリント配線板加工事業	化学材料事業	設備機器関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,178,816	521,982	607,528	3,308,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新光電気株式会社	1,371,266	プリント配線板加工事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	プリント配線板加工事業	化学材料事業	設備機器関連事業	全社・消去	合計
減損損失	2,957	—	—	372	3,330

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 63,296円98銭	1株当たり純資産額 63,873円95銭
1株当たり当期純利益 3,741円69銭	1株当たり当期純利益 1,626円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	399,540	173,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,540	173,413
期中平均株式数(株)	106,780.78	106,623.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,082,808	2,773,177
受取手形	107,481	※2 87,659
売掛金	1,065,986	785,506
有価証券	142,087	—
商品及び製品	2,199	5,859
仕掛品	6,687	4,128
原材料及び貯蔵品	43,574	46,203
前渡金	125	—
前払費用	14,892	14,075
繰延税金資産	58,522	25,870
関係会社短期貸付金	37,628	—
未収還付法人税等	—	66,541
その他	39,585	※1 42,534
貸倒引当金	—	△356
流動資産合計	4,601,580	3,851,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,526,777	2,733,098
減価償却累計額	△1,282,515	△1,324,798
建物(純額)	1,244,262	1,408,300
構築物	86,919	111,380
減価償却累計額	△66,526	△73,575
構築物(純額)	20,393	37,805
機械及び装置	1,781,133	1,844,381
減価償却累計額	△1,524,232	△1,518,972
機械及び装置(純額)	256,901	325,408
車両運搬具	7,146	11,022
減価償却累計額	△3,638	△6,613
車両運搬具(純額)	3,508	4,408
工具、器具及び備品	187,047	210,872
減価償却累計額	△149,065	△171,646
工具、器具及び備品(純額)	37,981	39,226
土地	594,078	469,974
建設仮勘定	63,000	3,307
有形固定資産合計	2,220,124	2,288,432
無形固定資産		
借地権	12,897	12,897
ソフトウェア	69,940	51,121
施設利用権	2,792	2,339
電話加入権	1,122	1,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
無形固定資産合計	86,751	67,480
投資その他の資産		
投資有価証券	375,882	367,267
関係会社株式	15,500	4,500
関係会社出資金	250,000	250,000
長期前払費用	2,910	1,858
前払年金費用	—	7,208
関係会社長期貸付金	58,628	38,624
繰延税金資産	24,778	38,328
差入保証金	29,059	29,140
保険積立金	50,857	61,235
会員権	2,990	2,990
破産更生債権等	2,584	2,861
投資不動産	—	209,369
減価償却累計額	—	△58,402
投資不動産（純額）	—	150,966
長期預金	—	200,000
貸倒引当金	△3,349	△3,641
投資損失引当金	△125,000	△125,000
投資その他の資産合計	684,841	1,026,339
固定資産合計	2,991,717	3,382,252
資産合計	7,593,297	7,233,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,496	120,182
未払金	140,538	84,459
未払費用	28,148	35,347
未払法人税等	288,209	—
未払消費税等	52,976	—
前受金	—	310
預り金	7,446	15,705
賞与引当金	74,306	62,549
その他	5,025	4,025
流動負債合計	719,148	322,580
固定負債		
長期未払金	94,211	94,211
退職給付引当金	25,519	30,340
その他	5,000	5,000
固定負債合計	124,730	129,551
負債合計	843,879	452,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,034,184	3,072,703
利益剰余金合計	3,674,284	3,712,803
自己株式	△192,179	△192,179
株主資本合計	6,730,304	6,768,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,164	12,520
繰延ヘッジ損益	△51	△23
評価・換算差額等合計	19,113	12,497
純資産合計	6,749,418	6,781,321
負債純資産合計	7,593,297	7,233,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高		
製品売上高	3,122,325	2,832,189
商品売上高	478,593	341,537
売上高合計	3,600,918	3,173,727
売上原価		
製品期首たな卸高	4,040	2,079
当期製品製造原価	1,565,270	1,523,288
合計	1,569,311	1,525,367
製品期末たな卸高	2,079	4,846
他勘定振替高	3,484	—
製品売上原価	1,563,746	1,520,521
商品期首たな卸高	630	120
当期商品仕入高	282,651	267,213
合計	283,281	267,333
商品期末たな卸高	120	1,013
商品売上原価	283,161	266,320
売上原価合計	1,846,908	1,786,841
売上総利益	1,754,009	1,386,885
販売費及び一般管理費		
運賃	27,022	28,463
広告宣伝費	1,847	2,656
役員報酬	91,331	89,271
給料	417,075	438,782
賞与	49,304	50,564
賞与引当金繰入額	48,073	41,108
退職給付費用	6,696	6,726
退職金	1,609	5,137
法定福利費	66,234	68,499
福利厚生費	14,321	15,367
交際費	3,518	2,831
旅費及び交通費	39,701	38,187
通信費	7,187	6,718
消耗品費	25,754	30,251
支払手数料	16,767	15,090
支払報酬	42,236	48,123
研究開発費	※1 103,889	※1 120,849
租税公課	19,972	16,966
減価償却費	68,552	68,267
賃借料	13,024	14,739
保険料	13,491	8,819
貸倒引当金繰入額	2,584	3,007
雑費	59,452	55,972
販売費及び一般管理費合計	1,139,648	1,176,403
営業利益	614,361	210,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業外収益		
受取利息	※6 5,624	※6 4,418
有価証券利息	16,189	14,250
受取配当金	799	867
受取家賃	13,714	—
受取賃貸料	28,200	41,914
雑収入	※6 13,582	9,355
営業外収益合計	78,110	70,804
営業外費用		
為替差損	10,017	19,268
貸与資産減価償却費	11,410	8,215
貸倒引当金繰入額	—	15
営業外費用合計	21,427	27,498
経常利益	671,044	253,788
特別利益		
固定資産売却益	—	※2, ※6 1,150
抱合せ株式消滅差益	572,325	—
特別利益合計	572,325	1,150
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,312	※3 884
固定資産除却損	※4 1,144	※4 111
減損損失	※5 1,446	※5 3,330
会員権売却損	7,514	—
関係会社株式評価損	—	11,000
特別損失合計	18,417	15,326
税引前当期純利益	1,224,952	239,611
法人税、住民税及び事業税	297,251	81,507
法人税等調整額	△47,525	23,624
法人税等合計	249,726	105,132
当期純利益	975,226	134,479

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	347,550	22.2	358,425	23.6
II 労務費		380,489	24.4	373,968	24.6
III 経費		833,481	53.4	788,336	51.8
当期総製造費用		1,561,520	100.0	1,520,729	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,436		6,687	
合計		1,571,957		1,527,416	
期末仕掛品たな卸高		6,687		4,128	
当期製品製造原価		1,565,270		1,523,288	

(注) ※ 1. 経費のうち主なものは、前事業年度減価償却費199,203千円、動力費84,622千円、消耗品費410,663千円、当事業年度減価償却費192,686千円、動力費80,075千円、消耗品費370,585千円であります。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価計算による工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,100	40,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,123,135	3,034,184
当期変動額		
剰余金の配当	△64,177	△95,960
当期純利益	975,226	134,479
当期変動額合計	911,048	38,518
当期末残高	3,034,184	3,072,703
利益剰余金合計		
前期末残高	2,763,235	3,674,284
当期変動額		
剰余金の配当	△64,177	△95,960
当期純利益	975,226	134,479
当期変動額合計	911,048	38,518
当期末残高	3,674,284	3,712,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
自己株式		
前期末残高	△173,069	△192,179
当期変動額		
自己株式の取得	△19,109	—
当期変動額合計	△19,109	—
当期末残高	△192,179	△192,179
株主資本合計		
前期末残高	5,838,366	6,730,304
当期変動額		
剰余金の配当	△64,177	△95,960
当期純利益	975,226	134,479
自己株式の取得	△19,109	—
当期変動額合計	891,938	38,518
当期末残高	6,730,304	6,768,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,466	19,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,697	△6,643
当期変動額合計	8,697	△6,643
当期末残高	19,164	12,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	27
当期変動額合計	△51	27
当期末残高	△51	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,466	19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,646	△6,616
当期変動額合計	8,646	△6,616
当期末残高	19,113	12,497
純資産合計		
前期末残高	5,848,832	6,749,418
当期変動額		
剰余金の配当	△64,177	△95,960
当期純利益	975,226	134,479
自己株式の取得	△19,109	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,646	△6,616
当期変動額合計	900,585	31,902
当期末残高	6,749,418	6,781,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）	たな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては定額法 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及 び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(貸借対照表)	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで有形固定資産の「建物」及び「土地」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、重要性が増したため、当事業年度より投資その他の資産に「投資不動産」として計上することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「建物」に含まれる「投資不動産」の「建物」の金額は29,556千円、「土地」に含まれる「投資不動産」の「土地」の金額は124,103千円であります。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 479千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>未収入金 12,500千円</p> <p>未収利息 739千円</p> <p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 21,124千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,889千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,509千円 機械及び装置 2,132千円 土地 670千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 6千円 工具、器具及び備品 1,137千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>プリント配線板加工設備</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>フッ素ケミカル製造装置</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table>	場所	種類	用途	金額	愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	1,427千円	愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	19千円	受取利息	3,113千円	雑収入	57千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 120,849千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,150千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 884千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 111千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>プリント配線板加工設備</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>その他の設備</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用や売却が見込めないため零円としております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">850千円</td> </tr> </table>	場所	種類	用途	金額	愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	2,957千円	愛知県小牧市	その他の設備	遊休資産	372千円	受取利息	1,680千円	固定資産売却益	850千円
場所	種類	用途	金額																														
愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	1,427千円																														
愛知県小牧市	フッ素ケミカル製造装置	遊休資産	19千円																														
受取利息	3,113千円																																
雑収入	57千円																																
場所	種類	用途	金額																														
愛知県小牧市	プリント配線板加工設備	遊休資産	2,957千円																														
愛知県小牧市	その他の設備	遊休資産	372千円																														
受取利息	1,680千円																																
固定資産売却益	850千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,241	529	—	3,770
合計	3,241	529	—	3,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,770	—	—	3,770
合計	3,770	—	—	3,770

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
1株当たり純資産額 63,301円71銭	1株当たり純資産額 63,600円92銭
1株当たり当期純利益 9,132円97銭	1株当たり当期純利益 1,261円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
当期純利益 (千円)	975,226	134,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	975,226	134,479
期中平均株式数 (株)	106,780.78	106,623.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。